

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月14日

東

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所
 コード番号 8551 URL http://www.kitagin.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 克洋 (TEL) 019-653-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,485	△2.4	5,226	24.9	2,756	31.2
25年3月期	25,085	△2.7	4,185	20.2	2,101	12.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,655百万円(△40.1%) 25年3月期 6,104百万円(6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	322.33	321.84	4.7	0.4	21.3
25年3月期	245.66	—	3.8	0.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,431,842	60,434	4.2	7,062.22
25年3月期	1,380,923	57,789	4.2	6,755.47

(参考) 自己資本 26年3月期 60,397百万円 25年3月期 57,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	93,724	△48,480	△514	74,437
25年3月期	△3,817	3,941	△556	29,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	513	24.4	0.9
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	513	18.6	0.9
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	△36.3	850	△36.6	99.38
通期	3,500	△33.0	2,000	△27.4	233.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.13「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,793,776株	25年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	26年3月期	241,603株	25年3月期	240,945株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,552,611株	25年3月期	8,553,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,898	△3.6	4,981	23.6	2,625	30.5
25年3月期	22,708	△2.6	4,031	23.5	2,012	15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
26年3月期	306.97		306.50			
25年3月期	235.24		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,430,667	59,220	4.1	6,920.21
25年3月期	1,379,306	56,184	4.1	6,567.82

(参考) 自己資本 26年3月期 59,182百万円 25年3月期 56,173百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△37.6	800	△35.6	93.54
通 期	3,300	△33.7	1,900	△27.6	222.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 3
(3) 目標とする経営指標	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20

【平成26年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済をみますと、国内景気は政府の経済政策効果が拡がりをもたらし、為替相場の円安、株価の上昇が進行したことなどから、企業収益の改善が続き、また、景気好転への期待感による消費者マインドの高まりや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、全体として緩やかに回復してきました。設備投資は、企業業績の改善などから増加し、個人消費は、消費者マインドの改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより堅調な動きとなり、住宅投資は、駆け込み需要のほか、住宅ローン金利が低位に推移したこともあり増加基調が続き、公共投資は、経済対策や震災復興関連工事を中心に増勢が続きました。株価（日経平均）は、日銀の2%インフレ目標導入や量的・質的金融緩和、消費増税決定に伴う経済対策などにより、年末にかけて一時16千円台まで上昇しましたが、その後は新興国経済の減速懸念や欧州地域の政治的な緊張などから下落し、14千円台で推移しました。

岩手県内経済をみますと、公共投資は、震災復旧・復興関連を中心とした大型工事の発注増などにより増勢が続き、住宅投資は、沿岸部の住宅再建や災害公営住宅などの復興需要による持家や貸家が全体を押し上げ増加傾向で推移し、個人消費は、夏場の天候不順やエコカー補助金受付終了の影響による減少もありましたが、秋以降の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから、持ち直しの動きがみられました。生産活動も、為替相場の円安傾向を背景に輸出関連業種を中心として生産が上向き、岩手県内経済全体としては、緩やかな回復の動きとなりました。また、農業は、水稲は概ね天候に恵まれ、収穫量は作付面積の増加もあり前年度より増加しましたが、新米価格は前年度産米の余剰もあり安値傾向となりました。野菜出荷については、夏場の天候不順の影響により出荷数量は前年度より減少しましたが、品薄傾向から相場的には高値傾向で推移し、金額では前年度より増加しました。漁業は、主力であるサンマの水揚量は不漁により減少しましたが、単価が高値傾向で推移したことにより金額では前年度から大幅増加、秋サケにおいては数量・金額とも大幅に前年度を上回りました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減及び資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りが低下し資金運用収益が減少したことなどから、前期比6億円減少して244億円となりました。一方、経常費用が有価証券関係費用や営業経費の減少により前期比16億円減少したため、経常利益は前期比10億円増加して52億円、当期純利益は前期比6億円増加して27億円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息の減少を主因に前連結会計年度比810百万円減少して21,871百万円、セグメント利益である経常利益が有価証券関連費用や経費の減少などにより前連結会計年度比951百万円増加して4,987百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース料収入の増加などにより前連結会計年度比192百万円増加して2,634百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加に伴い前連結会計年度比50百万円増加して129百万円となりました。「その他」の経常収益が保証料収入の増加などにより前連結会計年度比17百万円増加して372百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加などにより前連結会計年度比20百万円増加して118百万円となりました。

②平成27年3月期の通期業績見通し

貸出金利回りや市場運用利回りが低下する厳しい環境ではありますが、連結経常利益は35億円、連結当期純利益は20億円を予想しております。当行単体では、経常利益33億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

(イ) 預金

預金は、個人預金及び法人預金の安定した伸びに加え公金預金が増加し、当連結会計年度末残高

は前期比449億円増加して1兆3,444億円となりました。

(ロ) 貸出金

貸出金は、住宅ローンが引き続き順調に増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前期比70億円増加して8,991億円となりました。

(ハ) 有価証券

有価証券は、国債及び社債を中心に安定的収益確保に努めるとともに、市場の金利動向などに留意し慎重な資金運用を行った結果、当連結会計年度末残高は前期比491億円増加して4,094億円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比447億円(150.6%)増加し、744億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等が減少したことなどから937億円の収入となり、前連結会計年度比975億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから484億円の支出となり、前連結会計年度比524億円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより5億円の支出となり、前連結会計年度比0億円増加いたしました。

③自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)により算出しており、平成26年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は10.35%となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円(うち中間配当金30円)とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行では、岩手県を中心に八戸から仙台をコア事業基盤とし、個人・中小企業に対して、「地域密着」「健全経営」「人間尊重」の経営理念のもと、健全経営を堅持しながら、地域に密着したお客さま本位で付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株主の皆さまに対しましては、お客さまへのサービスに対する対価としての収益拡大と業務の効率化によるローコスト体質化により、持続的な利益成長を図ることによって株主価値の向上を目指し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行の置かれた環境は、少子高齢化や貯蓄率の低下そして低位で推移している地域経済の成長率などのマイナス面がある一方で、景況感の改善による事業資金の盛り上がりや堅調な住宅着工による住宅ローンニーズ、また、高齢化や相続に伴う運用の多様化や小口金融ニーズの増加も予想されます。このような中で、当行は、いかなる環境においても経営資源を生かし顧客基盤を拡大していくことを目指し、平成26年度から新中期経営計画「Approach」をスタートさせました。

震災から3年が過ぎ、これからが真の復興に向けた正念場となる中、お客さまとたくさんの接点

を持ち、たくさんの夢を聴き、その夢の実現をサポートできる人材を育成することで、顧客基盤を拡大し、確かな復興、お客様の繁栄につなげてゆくことをビジョンとし、基本方針には「震災復興支援・地域経済の活性化」、「競争力の高い人材育成」、「営業力の強化」、「エリア・店舗戦略」を掲げ、経営・リスク・コンプライアンス管理態勢の強化や地域密着型金融の推進にも引き続き積極的に取り組むものとしています。

今後とも当行の経営理念である「地域密着」に徹し、お客さまの復興・発展に貢献することで、長期的な顧客基盤を一層強化していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当行は、平成26年度から新中期経営計画「A p p r o a c h」(平成26年～平成28年度)をスタートさせました。新中期経営計画では、最終年度である平成28年度の主要計数目標として次の項目を掲げております。

・リテール貸出残高	7,079億円	(単体)
・預金残高	1兆4,166億円	(単体)
・預かり資産獲得額	420億円	(単体)
・経常利益	30億円	(単体)
・当期純利益	17億円	(単体)
・自己資本比率	10%台前半	(単体)

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の発生から3年が経過し、岩手県は昨年の「復興加速年」から今年を「本格復興推進年」と位置付けております。市町村や国との連携により、防災施設の整備、住宅・宅地の整備、水産業などの再生をさらに進めることにより、復興が進むことが期待されます。

そのような中にあり、平成26年度からスタートした新中期経営計画「A p p r o a c h」では復興支援の継続・強化を第一の基本方針として取り組むことといたしました。また、少子高齢化が進む環境の中でも顧客基盤を拡大し安定した経営を継続していくために、広域な顧客基盤、店舗網を背景に、競争力の高い人材の育成や営業力を強化し行動量を増やしてゆくことなどを基本方針に掲げ、機動性ある経営に取り組んでまいります。

今後とも「地域密着」に徹し、経営の透明性を一層高め、経営の健全性を維持し、安定した収益を確保しながら地域社会の発展に寄与するという、地域金融機関本来の使命に徹した経営を進めてゆく所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,631	75,718
コールローン及び買入手形	70,634	20,140
買入金銭債権	1,589	963
商品有価証券	82	110
金銭の信託	1,384	1,376
有価証券	360,222	409,409
貸出金	892,095	899,146
外国為替	615	413
リース債権及びリース投資資産	5,215	5,453
その他資産	4,209	3,753
有形固定資産	17,474	17,033
建物	3,216	3,057
土地	13,019	12,598
リース資産	0	-
建設仮勘定	1	50
その他の有形固定資産	1,237	1,327
無形固定資産	425	459
ソフトウェア	368	402
その他の無形固定資産	57	56
繰延税金資産	3,535	1,850
支払承諾見返	7,003	6,030
貸倒引当金	△14,196	△10,019
資産の部合計	1,380,923	1,431,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,299,556	1,344,478
借入金	3,414	581
外国為替	0	-
社債	3,000	6,000
その他負債	4,629	8,936
賞与引当金	336	352
役員賞与引当金	28	20
退職給付引当金	1,765	-
退職給付に係る負債	-	2,061
役員退職慰労引当金	426	6
睡眠預金払戻損失引当金	64	76
ポイント引当金	7	7
再評価に係る繰延税金負債	2,900	2,856
支払承諾	7,003	6,030
負債の部合計	1,323,133	1,371,408
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	35,992	38,315
自己株式	△784	△786
株主資本合計	47,958	50,279
その他有価証券評価差額金	4,739	5,638
土地再評価差額金	5,080	5,001
退職給付に係る調整累計額	-	△521
その他の包括利益累計額合計	9,820	10,117
新株予約権	11	37
純資産の部合計	57,789	60,434
負債及び純資産の部合計	1,380,923	1,431,842

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	25,085	24,485
資金運用収益	18,616	17,858
貸出金利息	15,562	14,538
有価証券利息配当金	2,958	3,200
コールローン利息及び買入手形利息	64	59
預け金利息	3	22
その他の受入利息	27	36
役務取引等収益	2,543	2,641
その他業務収益	2,813	2,640
その他経常収益	1,111	1,345
貸倒引当金戻入益	67	260
償却債権取立益	481	271
その他の経常収益	563	813
経常費用	20,900	19,259
資金調達費用	1,201	980
預金利息	1,048	813
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	85	83
社債利息	65	82
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,063	2,022
その他業務費用	3,282	2,290
営業経費	13,597	13,138
その他経常費用	756	826
その他の経常費用	756	826
経常利益	4,185	5,226
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	-	11
特別損失	243	289
固定資産処分損	15	79
減損損失	228	210
税金等調整前当期純利益	3,942	4,947
法人税、住民税及び事業税	293	737
法人税等調整額	1,547	1,453
法人税等合計	1,841	2,190
少数株主損益調整前当期純利益	2,101	2,756
当期純利益	2,101	2,756

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,101	2,756
その他の包括利益	4,003	898
その他有価証券評価差額金	4,003	898
包括利益	6,104	3,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,104	3,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	34,332	△784	46,298
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,660	△0	1,659
当期末残高	7,761	4,989	35,992	△784	47,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	736	5,195	—	5,932	11	52,242
当期変動額						
剰余金の配当						△555
当期純利益						2,101
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,003	△115	—	3,888	△0	3,887
当期変動額合計	4,003	△115	—	3,888	△0	5,547
当期末残高	4,739	5,080	—	9,820	11	57,789

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	35,992	△784	47,958
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
当期純利益			2,756		2,756
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,322	△1	2,321
当期末残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,739	5,080	—	9,820	11	57,789
当期変動額						
剰余金の配当						△513
当期純利益						2,756
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△79	△521	297	26	323
当期変動額合計	898	△79	△521	297	26	2,644
当期末残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,942	4,947
減価償却費	1,141	735
減損損失	228	210
貸倒引当金の増減(△)	△1,123	△4,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△499	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	△420
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	10	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△18,616	△17,858
資金調達費用	1,201	980
有価証券関係損益(△)	993	△202
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	1
為替差損益(△は益)	△104	△73
固定資産処分損益(△は益)	14	79
貸出金の純増(△)減	△9,908	△7,050
預金の純増減(△)	37,021	44,922
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27	166
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△145	△356
コールローン等の純増(△)減	△35,542	51,119
外国為替(資産)の純増(△)減	△245	201
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△338	△149
資金運用による収入	18,640	18,228
資金調達による支出	△1,706	△1,877
その他	1,243	4,455
小計	△3,705	94,199
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△112	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,817	93,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,155	△107,895
有価証券の売却による収入	83,195	21,732
有価証券の償還による収入	20,551	38,388
有形固定資産の取得による支出	△496	△580
有形固定資産の除却による支出	△4	△16
有形固定資産の売却による収入	1	82
無形固定資産の取得による支出	△150	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,941	△48,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	3,000
配当金の支払額	△555	△513
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△430	44,731
現金及び現金同等物の期首残高	30,136	29,706
現金及び現金同等物の期末残高	29,706	74,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,061百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が521百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	21,786	2,492	24,279	206	24,485
セグメント間の内部経常収益	84	141	226	165	392
計	21,871	2,634	24,505	372	24,877
セグメント利益	4,987	129	5,117	118	5,235
セグメント資産	1,430,549	7,695	1,438,244	1,621	1,439,865
セグメント負債	1,371,569	6,317	1,377,886	606	1,378,492
その他の項目					
減価償却費	701	33	734	1	735
資金運用収益	17,864	0	17,864	58	17,923
資金調達費用	970	65	1,036	3	1,039
貸倒引当金戻入益	248	13	262	2	264
貸出金償却	174	2	176	3	180
債権売却損	381	—	381	1	383
株式等償却	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	747	25	772	0	773

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	24,505
「その他」の区分の経常収益	372
セグメント間取引消去	△392
連結損益計算書の経常収益	24,485

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,117
「その他」の区分の利益	118
セグメント間取引消去	△9
連結損益計算書の経常利益	5,226

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,438,244
「その他」の区分の資産	1,621
セグメント間取引消去	△8,023
連結貸借対照表の資産合計	1,431,842

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,377,886
「その他」の区分の負債	606
セグメント間取引消去	△7,084
連結貸借対照表の負債合計	1,371,408

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	734	1	—	735
資金運用収益	17,864	58	△64	17,858
資金調達費用	1,036	3	△58	980
貸倒引当金戻入益	262	2	△3	260
貸出金償却	176	3	—	180
債権売却損	381	1	—	383
株式等償却	0	—	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	772	0	—	773

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,755円47銭	7,062円22銭
1株当たり当期純利益金額	245円66銭	322円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	321円84銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	57,789	60,434
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11	37
(うち新株予約権)	百万円	11	37
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	57,778	60,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,552	8,552

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,101	2,756
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,101	2,756
普通株式の期中平均株式数	千株	8,553	8,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	12
うち新株予約権	千株	—	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数187個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,580	75,668
現金	28,709	28,153
預け金	1,871	47,515
コールローン	70,634	20,140
買入金銭債権	1,589	963
商品有価証券	82	110
商品国債	74	95
商品地方債	7	14
金銭の信託	1,384	1,376
有価証券	361,199	410,386
国債	180,823	191,110
地方債	38,441	54,504
社債	82,057	98,334
株式	9,049	13,170
その他の証券	50,827	53,267
貸出金	896,215	903,790
割引手形	4,778	4,003
手形貸付	32,574	32,254
証書貸付	787,875	788,262
当座貸越	70,987	79,269
外国為替	615	413
外国他店預け	615	413
その他資産	2,800	2,209
前払費用	7	17
未収収益	1,605	1,316
その他の資産	1,187	875
有形固定資産	17,294	16,944
建物	3,216	3,057
土地	13,019	12,598
建設仮勘定	1	50
その他の有形固定資産	1,057	1,237
無形固定資産	376	416
ソフトウェア	320	361
その他の無形固定資産	55	55
前払年金費用	-	531
繰延税金資産	3,438	1,475
支払承諾見返	7,003	6,030
貸倒引当金	△13,909	△9,791
資産の部合計	1,379,306	1,430,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	1,300,929	1,346,700
当座預金	25,335	29,754
普通預金	489,312	532,461
貯蓄預金	14,146	14,027
通知預金	4,333	4,156
定期預金	752,340	750,834
定期積金	10,243	10,543
その他の預金	5,216	4,923
借入金	3,000	-
借入金	3,000	-
外国為替	0	-
売渡外国為替	0	-
社債	3,000	6,000
その他負債	3,719	7,674
未払法人税等	230	394
未払費用	1,920	1,078
前受収益	261	343
従業員預り金	316	330
給付補填備金	2	2
金融派生商品	56	0
資産除去債務	155	157
その他の負債	774	5,369
賞与引当金	322	338
役員賞与引当金	28	20
退職給付引当金	1,730	1,749
役員退職慰労引当金	421	-
睡眠預金払戻損失引当金	64	76
再評価に係る繰延税金負債	2,900	2,856
支払承諾	7,003	6,030
負債の部合計	1,323,121	1,371,447
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	34,387	36,579
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	30,886	33,078
圧縮積立金	211	209
別途積立金	28,440	30,040
繰越利益剰余金	2,235	2,828
自己株式	△784	△786
株主資本合計	46,353	48,543
その他有価証券評価差額金	4,739	5,638
土地再評価差額金	5,080	5,001
評価・換算差額等合計	9,820	10,639
新株予約権	11	37
純資産の部合計	56,184	59,220
負債及び純資産の部合計	1,379,306	1,430,667

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	22,708	21,898
資金運用収益	18,614	17,864
貸出金利息	15,554	14,538
有価証券利息配当金	2,964	3,206
コールローン利息	64	59
預け金利息	3	22
その他の受入利息	27	36
役務取引等収益	2,433	2,526
受入為替手数料	867	866
その他の役務収益	1,566	1,660
その他業務収益	449	137
外国為替売買益	22	21
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	427	59
金融派生商品収益	-	56
その他経常収益	1,210	1,369
貸倒引当金戻入益	126	248
償却債権取立益	481	270
株式等売却益	63	208
金銭の信託運用益	15	5
その他の経常収益	523	635
経常費用	18,677	16,916
資金調達費用	1,190	970
預金利息	1,048	813
コールマネー利息	-	0
借入金利息	74	72
社債利息	65	82
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,201	2,185
支払為替手数料	157	156
その他の役務費用	2,043	2,029
その他業務費用	1,245	93
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	22	42
国債等債券償還損	40	50
国債等債券償却	1,139	-
金融派生商品費用	43	-
営業経費	13,299	12,854
その他経常費用	740	813
貸出金償却	136	174
株式等売却損	136	23
株式等償却	185	0
金銭の信託運用損	-	6
その他の経常費用	281	608
経常利益	4,031	4,981
特別利益	-	11
その他の特別利益	-	11
特別損失	243	289
固定資産処分損	15	79
減損損失	228	210
税引前当期純利益	3,787	4,702
法人税、住民税及び事業税	254	630
法人税等調整額	1,521	1,446
法人税等合計	1,775	2,077
当期純利益	2,012	2,625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	213	27,040	2,061	32,816	△784	44,782
当期変動額										
剰余金の配当							△555	△555		△555
圧縮積立金の取崩					△2		2	—		
別途積立金の積立						1,400	△1,400	—		
当期純利益							2,012	2,012		2,012
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							115	115		115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	1,400	173	1,571	△0	1,570
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	211	28,440	2,235	34,387	△784	46,353

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	736	5,195	5,932	11	50,726
当期変動額					
剰余金の配当					△555
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					2,012
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,002	△115	3,887	△0	3,887
当期変動額合計	4,002	△115	3,887	△0	5,458
当期末残高	4,739	5,080	9,820	11	56,184

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	211	28,440	2,235	34,387	△784	46,353
当期変動額										
剰余金の配当							△513	△513		△513
圧縮積立金の取崩					△1		1			
別途積立金の積立						1,600	△1,600			
当期純利益							2,625	2,625		2,625
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	0	0
土地再評価差額金の取崩							79	79		79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	1,600	592	2,191	△1	2,189
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579	△786	48,543

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,739	5,080	9,820	11	56,184
当期変動額					
剰余金の配当					△513
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					2,625
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△79	819	26	845
当期変動額合計	898	△79	819	26	3,035
当期末残高	5,638	5,001	10,639	37	59,220

平成26年3月期

決算説明資料



心はひとつ。



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成26年3月期決算ハイライト		1
II	平成26年3月期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	9
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	11
	4. 有価証券関係損益	単	11
	5. 自己資本比率	連・単	12
	6. ROE	単	13
	7. 有価証券の評価損益	連・単	13
	8. 退職給付関連	単	14
	9. OHR	単	14
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	15
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
	3. 金融再生法開示債権	単	16
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	16
	5. 業種別貸出金状況等	単	17
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	18
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	19
	8. 自己査定の状況	単	19

I 平成 26 年 3 月期決算ハイライト(単体)

1. 総括

- 平成 26 年 3 月期決算は、3 期連続の減収増益の決算となりました。
- 経常収益は、貸出金利回の低下による資金運用収益の減少などにより、前期比 810 百万円減少(△3.57%)し 21,898 百万円となりました。
- コア業務純益は、貸出金利息収入の減少によりコア業務粗利益が 324 百万円減少したものの、経費が物件費の減少により 325 百万円減少したことから、前期比 2 百万円増加(0.04%)の 4,487 百万円となりました。
- 経常利益は、与信費用が前期比で 208 百万円増加したものの、有価証券関係損益が前期比で 1,184 百万円改善したことから、前期比 950 百万円増加(23.57%)の 4,981 百万円となり、当期純利益も前期比で 613 百万円増加(30.47%)の 2,625 百万円となりました。
- 預金は、個人・法人預金及び公金預金の堅調な積み上げにより、前期比 457 億円(3.51%)増加して 1 兆 3,467 億円となりました。貸出金は、住宅ローンや新商品「ASUMO」を中心とした消費者ローンが順調に増加したことなどから、貸出金全体では、前期比 75 億円(0.84%)増加の 9,037 億円となりました。
- 自己資本比率は、前期比 0.10%上昇し 10.11%となりました。
- 金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比 0.17%低下し 3.12%となりました。

2. 損益

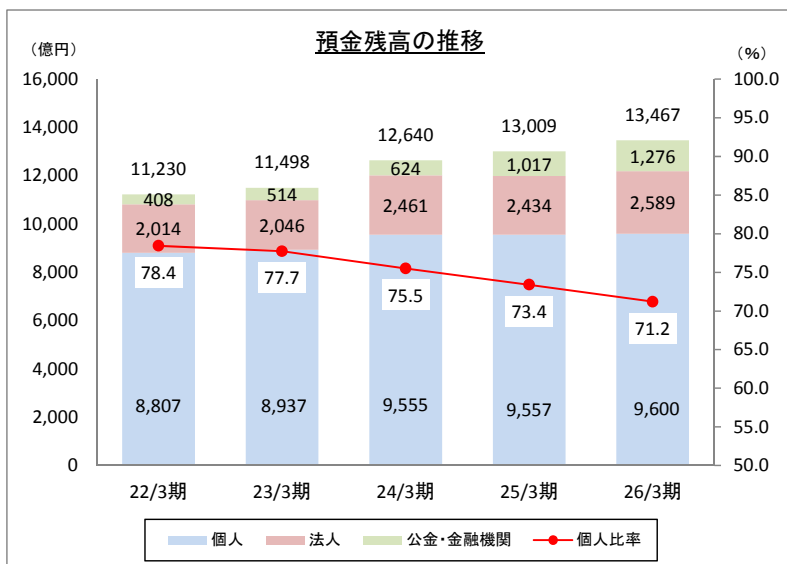
(単位:百万円、%)

	25年3月期 実績	26年3月期 実績	増減
経常収益	22,708	21,898	△ 810
コア業務粗利益 ※1	17,637	17,313	△ 324
うち資金利益	17,424	16,895	△ 529
うち役務利益	232	341	109
経費	13,151	12,826	△ 325
人件費	6,297	6,313	16
物件費・税金	6,853	6,513	△ 340
コア業務純益 ※2	4,485	4,487	2
有価証券関係損益	△ 1,033	151	1,184
与信費用 ※3	99	307	208
経常利益	4,031	4,981	950
特別損益	△ 243	△ 278	△ 35
税引前当期純利益	3,787	4,702	915
法人税等	1,775	2,077	302
当期純利益	2,012	2,625	613
OHR(経費/コア業務粗利益)	74.56	74.08	△ 0.48
ROE(当期純利益)	3.76	4.55	0.79

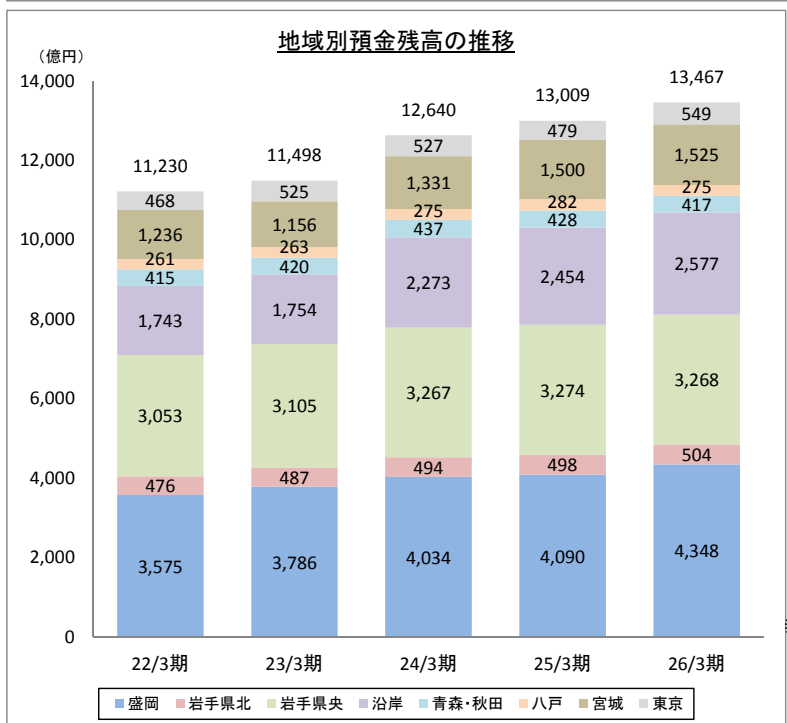
※1 コア業務粗利益=資金利益+役務利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益=コア業務粗利益-経費

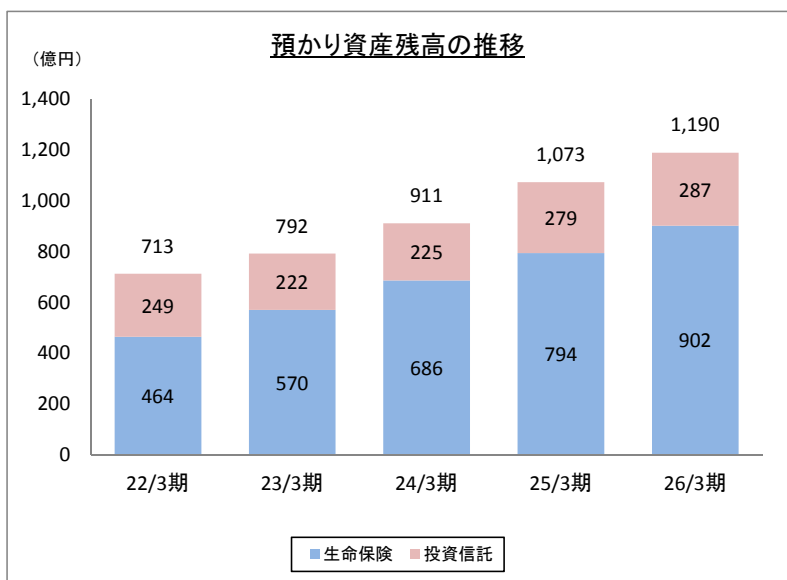
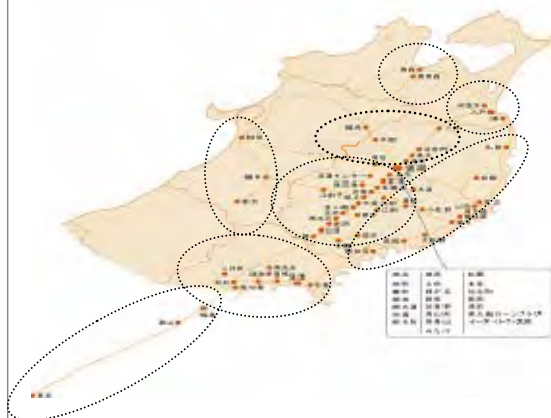
※3 与信費用=貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損-貸倒引当金戻入益



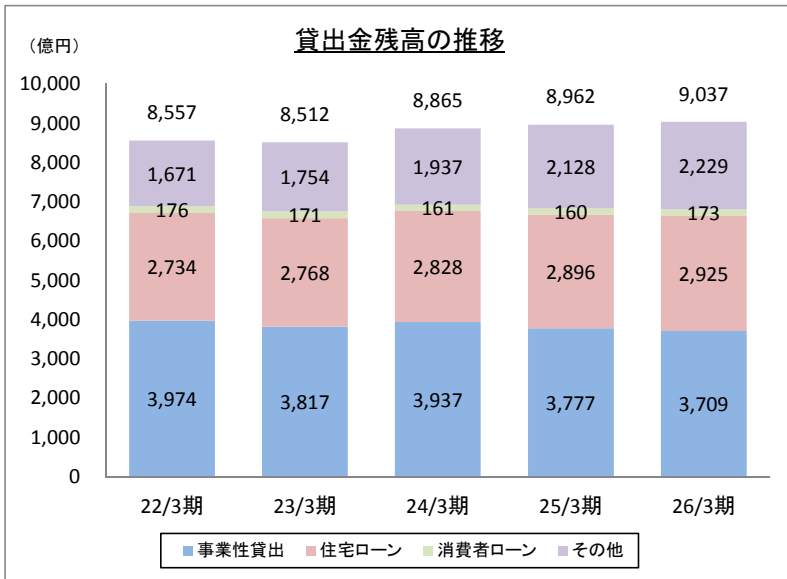
預金残高は、個人預金及び法人預金に加え、公金・金融機関預金(主に公金預金)が増加したため、預金残高全体では前期比 457 億円(3.51%)増加して 1 兆 3,467 億円となりました。



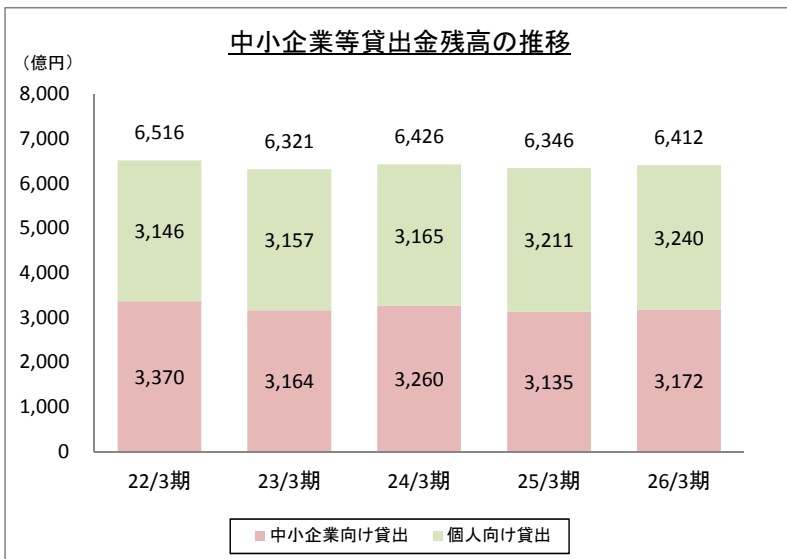
地域別の預金残高は、前期比では、盛岡、県北、沿岸や宮城及び東京地域が増加いたしました。



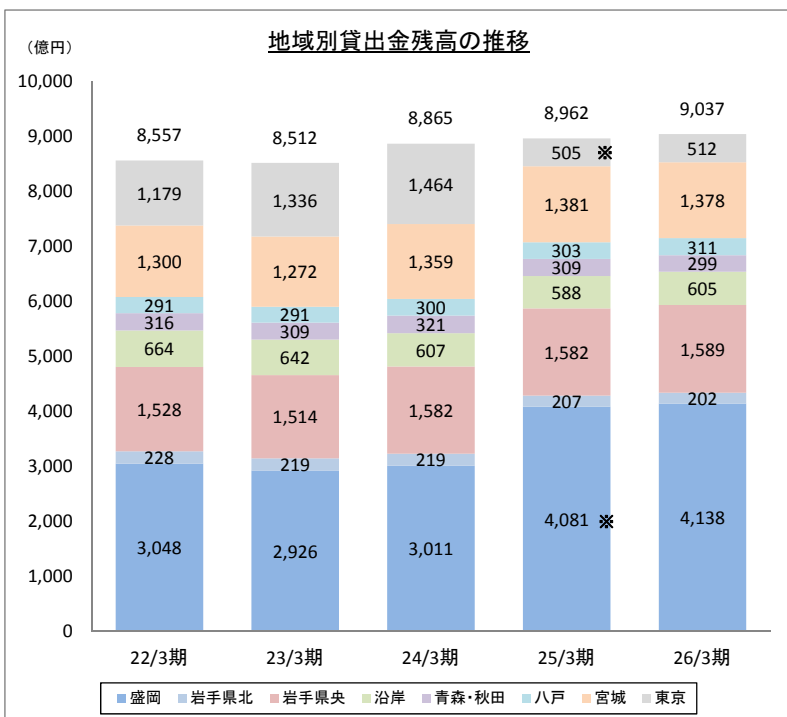
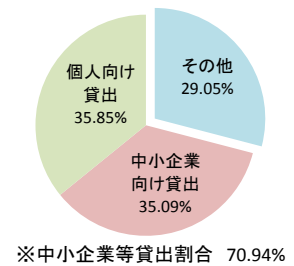
生命保険は前期比 108 億円(13.60%)増加し、投資信託は前期比 8 億円(3.04%)増加しました。預かり資産残高としては前期比 116 億円(10.85%)増加して 1,190 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 12.40%となりました。



貸出金残高は、住宅ローンや新商品「ASUMO」を中心とした消費者ローンの順調な増加などにより、貸出金全体では前期比 75 億円増加して 9,037 億円となりました。
 なお、貸出金に対する個人ローンの比率は 34.29%となりました。

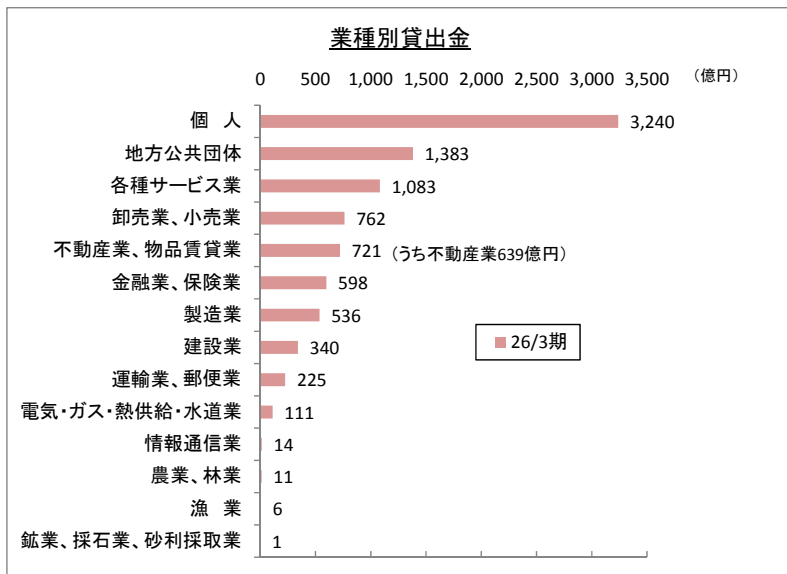


貸出残高の構成比

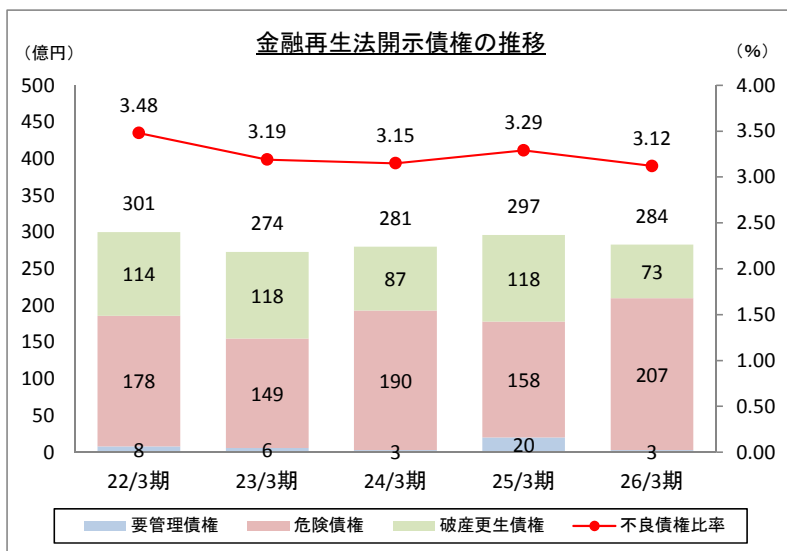


地域別貸出金残高は、前期比では、盛岡、岩手中央、沿岸、八戸、東京地域で増加いたしました。

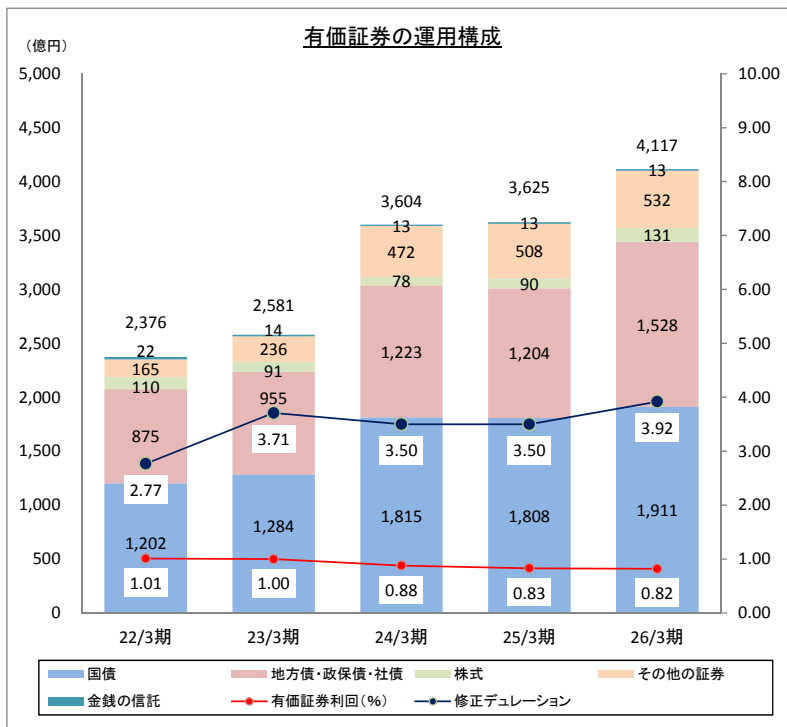
※25年3月期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により地域別貸出金残高は、盛岡地域が 1,091 億円増加し、東京地域が同額減少しております。



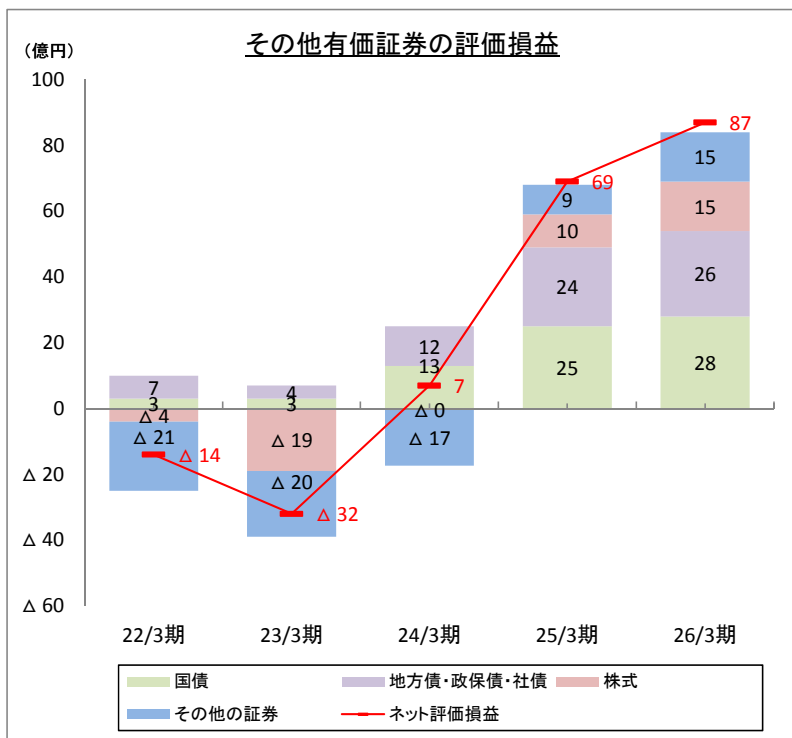
業種別の貸出金残高は、個人向けが3,240億円(構成比35.85%)となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「卸売業、小売業」の順になっております。



金融再生法開示債権は、前期比13億円減少して284億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期比0.17%低下し3.12%となりました。



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、預金の増加に伴う運用などにより前期比492億円増加して4,117億円となりました。有価証券利回は、前期比0.01%低下して0.82%となりました。修正デュレーションは、前期比0.42上昇し3.92となりました。



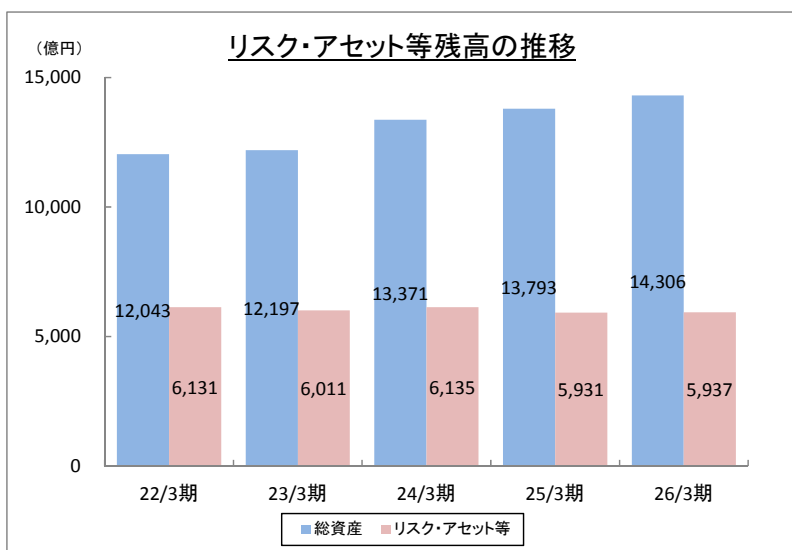
その他有価証券の評価損益は、前期末比で株価の回復の影響などから、17億円改善し87億円の評価差益となりました。

日経平均株価

26年3月31日 14,827.83円

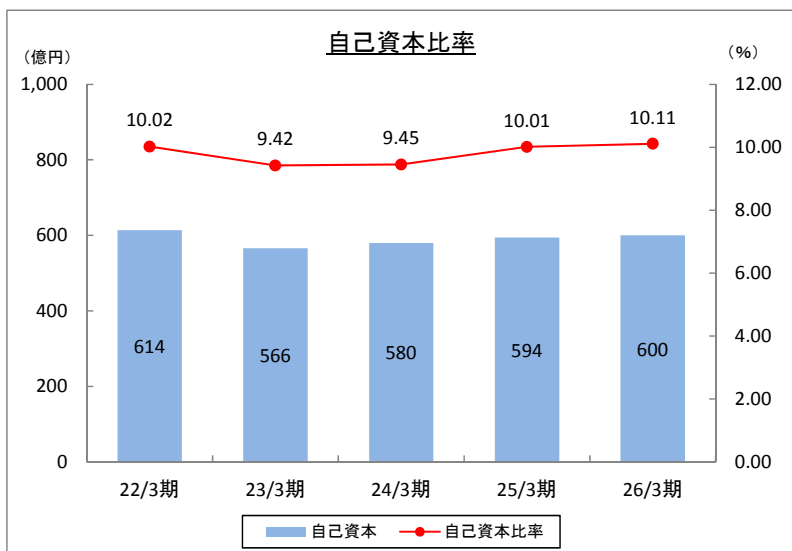
25年3月29日 12,397.91円

24年3月31日 10,083.56円



リスク・アセット等残高は、有価証券残高が増加したことなどにより、前期比6億円増加し、5,937億円となりました。なお、総資産残高は前期比513億円増加し14,306億円となりました。

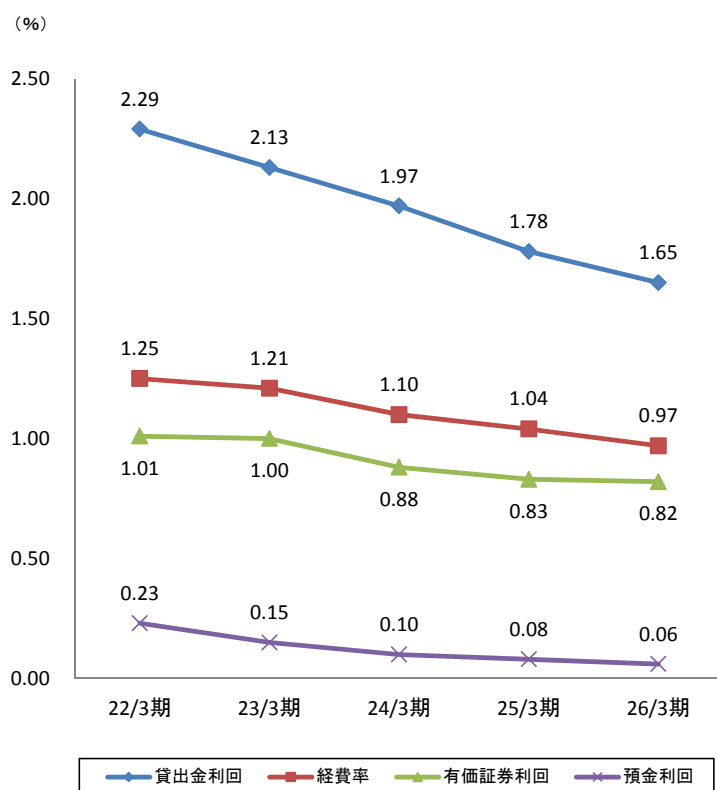
※リスク・アセット等につきましては、当期よりパーゼルⅢ基準(新基準)にて算出しております。



自己資本比率は、自己資本が増加したことなどにより、前期比0.10%上昇し10.11%となりました。

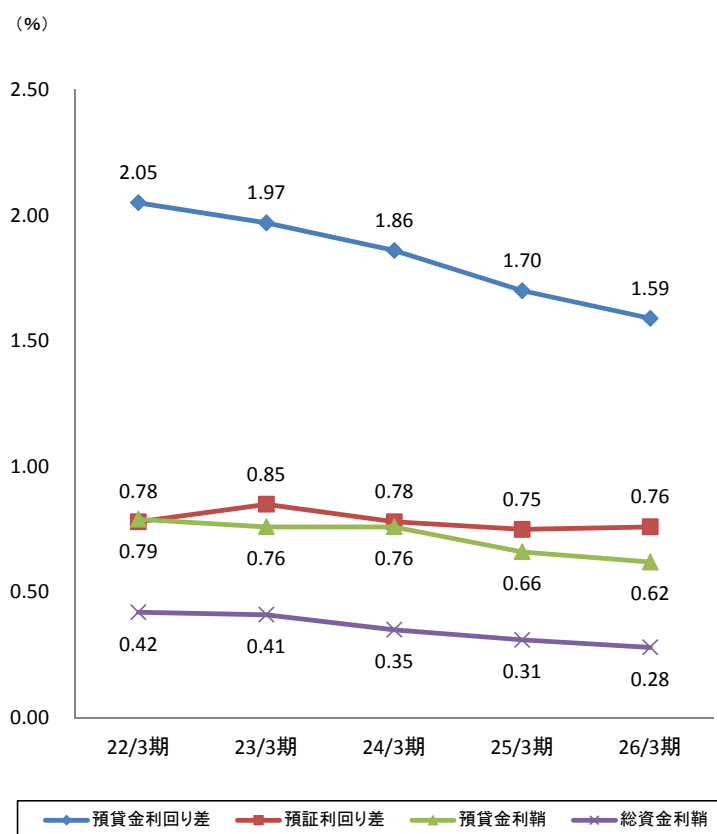
※自己資本比率につきましては、当期よりパーゼルⅢ基準(新基準)にて算出しております。

利鞘の推移(全店ベース)①



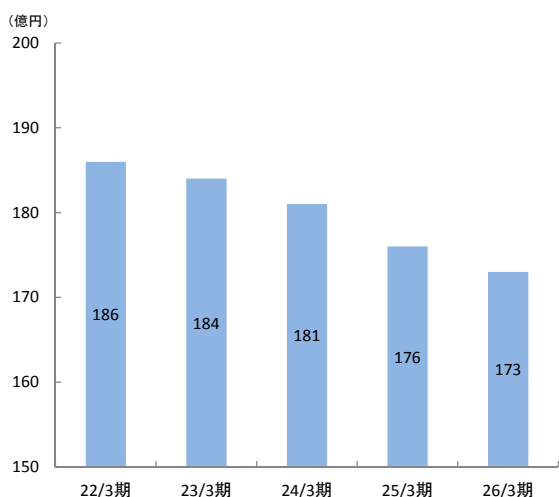
貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前期比 0.13%低下しました。
 有価証券利回りは、市場金利の低下などから前期比 0.01%低下いたしました。
 預金利回りは、過去の基準金利の引下げの影響により前期比 0.02%低下いたしました。
 経費率は、削減の効果で前期比 0.07%低下し、0.97%となりました。

利鞘の推移(全店ベース)②

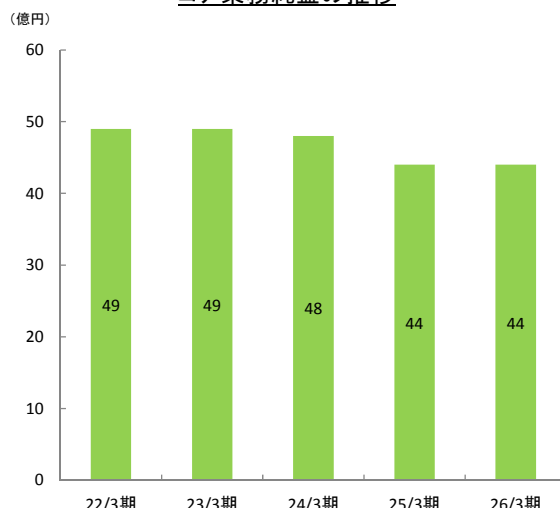


預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前期比 0.11%低下して 1.59%となりました。
 また、預証利回り差は、有価証券利回りが低下した一方で、預金利回りも低下したことから前期比 0.01%上昇して 0.76%となりました。
 預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前期比 0.04%低下して 0.62%となりました。
 総資金利鞘は、前期比 0.03%低下して 0.28%となりました。

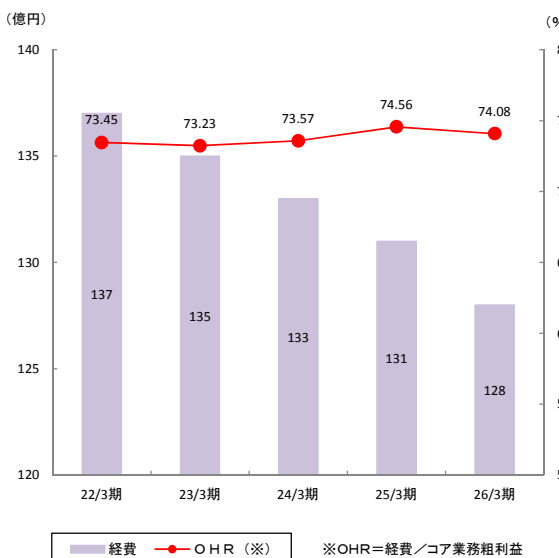
コア業務粗利益の推移



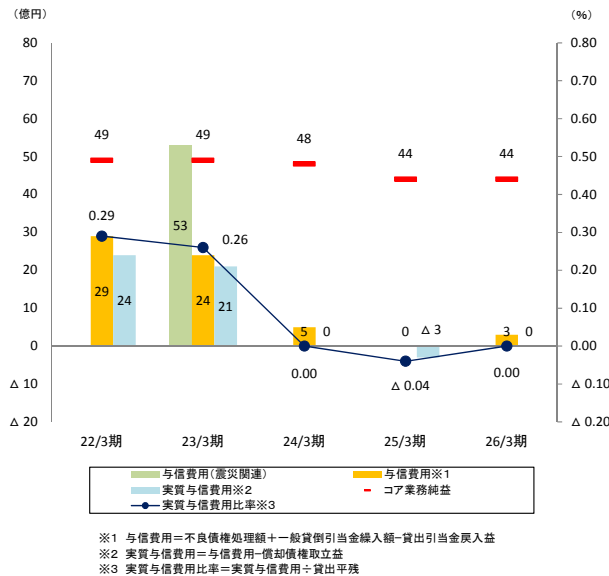
コア業務純益の推移



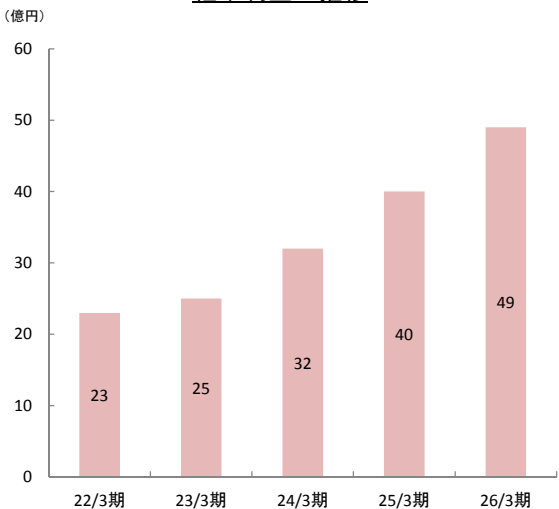
経費、OHRの推移



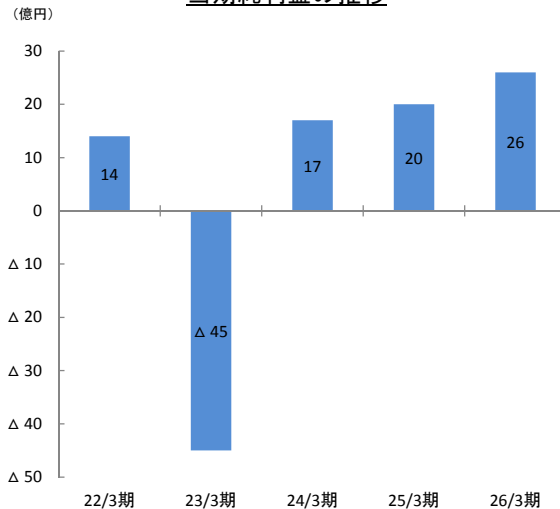
与信費用の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



3.平成 27 年 3 月期の業績見通し(単体)

低金利が続く運用利回りが低下することにより資金運用収益の減少が続くことを見込むため、コア業務粗利益は 169 億円、コア業務純益は 35 億円と予想し、与信費用は巡航速度として 6 億円を見込んでおり、その結果、経常利益は 33 億円、当期純利益は 19 億円を予想しております。

(単位:百万円、%)

	26年3月期 実績	27年3月期 予想	増減
経常収益	21,898	20,900	△ 998
コア業務粗利益 ※1	17,313	16,900	△ 413
経費	12,826	13,400	574
コア業務純益 ※2	4,487	3,500	△ 987
与信費用 ※3	307	600	293
経常利益	4,981	3,300	△ 1,681
当期純利益	2,625	1,900	△ 725
OHR(経費/コア業務粗利益)	74.08	79.28	5.20
ROE(当期純利益)	4.55	3.17	△ 1.38

※1 コア業務粗利益=資金利益+役員利益+その他業務利益(除く国債等債券損益)

※2 コア業務純益=コア業務粗利益-経費

※3 与信費用=貸倒引当金繰入額+貸出金償却+貸出債権売却損-貸倒引当金戻入益

(金利の前提条件)

オーバーナイト無担コール:平成 26 年 4 月~平成 27 年 3 月末 0.10% 国債 10 年:平成 27 年 3 月末 0.60%程度

(その他)

業績見通しは、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成26年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業 務 粗 利 益	17,280	418	16,862
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	17,313	△ 324	17,637
資 金 利 益	16,895	△ 529	17,424
役 務 取 引 等 利 益	341	109	232
そ の 他 業 務 利 益	43	838	△ 795
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 33	741	△ 774
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,826	△ 325	13,151
人 件 費	6,313	16	6,297
物 件 費	5,971	△ 328	6,299
税 金	542	△ 12	554
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	4,453	742	3,711
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,487	2	4,485
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	—	—
業 務 純 益	4,453	742	3,711
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 33	741	△ 774
臨 時 損 益	528	208	320
不 良 債 権 処 理 額 ②	556	330	226
貸 出 金 償 却	174	38	136
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	381	292	89
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	248	122	126
償 却 債 権 取 立 益 ④	270	△ 211	481
株 式 等 関 係 損 益	185	443	△ 258
株 式 等 売 却 益	208	145	63
株 式 等 売 却 損	23	△ 113	136
株 式 等 償 却	0	△ 185	185
そ の 他 臨 時 損 益	379	183	196
経 常 利 益	4,981	950	4,031
特 別 損 益	△ 278	△ 35	△ 243
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 79	△ 64	△ 15
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	79	64	15
減 損 損 失	210	△ 18	228
新 株 予 約 権 戻 入 益	11	11	—
税 引 前 当 期 純 利 益	4,702	915	3,787
法 人 税 等 合 計	2,077	302	1,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	630	376	254
法 人 税 等 調 整 額	1,446	△ 75	1,521
当 期 純 利 益	2,625	613	2,012
与 信 費 用 (① + ② - ③)	307	208	99
実 質 与 信 費 用 (① + ② - ③ - ④)	36	417	△ 381

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連 結 粗 利 益	17,846	419	17,427
資 金 利 益	16,877	△ 538	17,415
役 務 取 引 等 利 益	618	138	480
そ の 他 業 務 利 益	349	817	△ 468
営 業 経 費	13,138	△ 459	13,597
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	564	331	233
貸 出 金 償 却	180	37	143
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損	383	294	89
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	260	193	67
償 却 債 権 取 立 益 ③	271	△ 210	481
株 式 等 関 係 損 益	185	443	△ 258
そ の 他	365	67	298
経 常 利 益	5,226	1,041	4,185
特 別 損 益	△ 278	△ 36	△ 242
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,947	1,005	3,942
法 人 税 等 合 計	2,190	349	1,841
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	737	444	293
法 人 税 等 調 整 額	1,453	△ 94	1,547
少 数 株 主 利 益	—	—	—
当 期 純 利 益	2,756	655	2,101
与 信 費 用 (① - ②)	303	137	166
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	32	347	△ 315

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	26年3月期	25年3月期
	3	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,453	742	3,711
職員一人当たり (千円)	4,819	905	3,914
(2) コア業務純益	4,487	2	4,485
職員一人当たり (千円)	4,856	124	4,732
(3) 業 務 純 益	4,453	742	3,711
職員一人当たり (千円)	4,819	905	3,914

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】
(全店)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.12	1.44
貸出金利回 (B)	1.65	△ 0.13	1.78
有価証券利回	0.82	△ 0.01	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.10	1.13
預金等利回 (D)	0.06	△ 0.02	0.08
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.59	△ 0.11	1.70
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.28	△ 0.03	0.31

(国内業務部門)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.12	1.41
貸出金利回 (B)	1.65	△ 0.13	1.78
有価証券利回	0.78	0.00	0.78
(2) 資金調達原価 (C)	1.03	△ 0.09	1.12
預金等利回 (D)	0.06	△ 0.02	0.08
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.59	△ 0.11	1.70
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.03	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
国債等債券損益	△ 33	741	△ 774
売却益	59	△ 368	427
償還益	—	—	—
売却損	42	20	22
償還損	50	10	40
償却	—	△ 1,139	1,139
株式等損益	185	443	△ 258
売却益	208	145	63
売却損	23	△ 113	136
償却	0	△ 185	185

5. 自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末より新基準（バーゼルⅢ国内基準）にて算出しております。

【単体】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	10.11 %
(2) 自己資本	60,070
(3) リスク・アセット等	593,784

【連結】	(百万円)
	26年3月末 [速報値]
(1) 自己資本比率	10.35 %
(2) 自己資本	61,854
(3) リスク・アセット等	597,083

【単体】	(百万円)
	25年3月末
(1) 自己資本比率	10.01 %
うち基本的項目比率	7.77 %
(2) 基本的項目	46,108
(3) 補完的項目	13,298
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,591
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	59,406
(6) リスク・アセット等	593,181

【連結】	(百万円)
	25年3月末
(1) 自己資本比率	10.23 %
うち基本的項目比率	7.99 %
(2) 基本的項目	47,713
(3) 補完的項目	13,320
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	3,591
(ロ) うち負債性資本調達手段等	6,000
(4) 控除項目	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	61,033
(6) リスク・アセット等	596,599

6. ROE【単体】

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.72	0.78	6.94
コア業務純益ベース	7.77	△ 0.62	8.39
業務純益ベース	7.72	0.78	6.94
当期純利益ベース	4.55	0.79	3.76

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	△ 209	—	—	209	524	315
その他有価証券	8,706	1,731	9,283	577	6,975	7,934	959
株式	1,590	538	1,870	279	1,052	1,345	293
債券	5,537	586	5,610	72	4,951	5,022	70
その他	1,577	607	1,803	225	970	1,566	596
合計	8,706	1,522	9,283	577	7,184	8,459	1,275
株式	1,590	538	1,870	279	1,052	1,345	293
債券	5,537	376	5,610	72	5,161	5,547	385
その他	1,577	607	1,803	225	970	1,566	596

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,638百万円であります。

(百万円)

【単体】	26年3月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	—	△ 209	—	—	209	524	315
その他有価証券	8,706	1,732	9,283	577	6,974	7,934	959
株式	1,590	538	1,870	279	1,052	1,345	293
債券	5,537	586	5,610	72	4,951	5,022	70
その他	1,577	607	1,803	225	970	1,566	596
合計	8,706	1,522	9,283	577	7,184	8,459	1,275
株式	1,590	538	1,870	279	1,052	1,345	293
債券	5,537	376	5,610	72	5,161	5,547	385
その他	1,577	607	1,803	225	970	1,566	596

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成26年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,638百万円であります。

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
退職給付債務残高 (A)	△ 10,122	182	△ 10,304
(割引率)	1.4%	0.0%	1.4%
年金資産 (B)	8,098	858	7,240
未認識過去勤務債務 (C)	—	172	△ 172
未認識数理計算上の差異 (D)	806	△ 699	1,505
貸借対照表計上額純額 (A+B+C+D)	△ 1,217	513	△ 1,730
うち前払年金費用	531	531	—
うち退職給付引当金	△ 1,749	△ 19	△ 1,730

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
勤務費用	344	39	305
利息費用	144	△ 50	194
期待運用収益	△ 144	△ 18	△ 126
過去勤務債務処理額	△ 172	0	△ 172
数理計算上の差異処理額	174	△ 34	208
その他	—	—	—
退職給付費用	345	△ 64	409

9. OHR 【単体】

(%)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
経費／業務粗利益	74.22	△ 3.77	77.99
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	74.08	△ 0.48	74.56

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	731	80	△ 338	651	1,069
	延滞債権額	27,025	4,022	696	23,003	26,329
	3ヵ月以上延滞債権額	193	△ 43	143	236	50
	貸出条件緩和債権額	119	△ 2,123	△ 1,885	2,242	2,004
	合計	28,070	1,936	△ 1,383	26,134	29,453

貸出金残高(末残)	903,790	22,069	7,575	881,721	896,215
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.03	0.07	0.11
	延滞債権額	2.99	0.39	0.06	2.60	2.93
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.24	△ 0.21	0.25	0.22
	合計	3.10	0.14	△ 0.18	2.96	3.28

【連結】

(百万円)

		26年3月末			25年9月末	25年3月末
			25年9月末比	25年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	733	79	△ 338	654	1,071
	延滞債権額	27,048	4,021	689	23,027	26,359
	3ヵ月以上延滞債権額	194	△ 42	143	236	51
	貸出条件緩和債権額	119	△ 2,123	△ 1,885	2,242	2,004
	合計	28,096	1,935	△ 1,391	26,161	29,487

貸出金残高(末残)	899,146	22,076	7,051	877,070	892,095
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.01	△ 0.04	0.07	0.12
	延滞債権額	3.00	0.38	0.05	2.62	2.95
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	△ 0.24	△ 0.21	0.25	0.22
	合計	3.12	0.14	△ 0.18	2.98	3.30

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	9,791	△ 561	10,352	13,909
一般貸倒引当金	2,210	△ 2,190	4,400	4,615
個別貸倒引当金	7,580	1,628	5,952	9,293
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
貸倒引当金	10,019	△ 578	10,597	14,196
一般貸倒引当金	2,258	△ 2,199	4,457	4,685
個別貸倒引当金	7,760	1,621	6,139	9,511
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,320	△ 867	8,187	11,856
危険債権	20,799	4,996	15,803	15,863
要管理債権	313	△ 2,166	2,479	2,055
小計	28,433	1,963	26,470	29,775
正常債権	882,544	20,223	862,321	874,907
合計	910,978	22,187	888,791	904,682

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.80	△ 0.12	△ 0.51	0.92	1.31
	危険債権	2.28	0.51	0.53	1.77	1.75
	要管理債権	0.03	△ 0.24	△ 0.19	0.27	0.22
	合計	3.12	0.15	△ 0.17	2.97	3.29

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (26年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,320	7,320	4,199	3,120	100.00 %
危険債権	20,799	15,688	11,243	4,445	75.43 %
要管理債権	313	211	194	16	67.44 %
合計	28,433	23,221	15,638	7,583	81.67 %

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	903,790	22,069	7,575	881,721	896,215
製造業	53,606	△ 1,756	△ 2,076	55,362	55,682
農業、林業	1,140	△ 63	△ 5	1,203	1,145
漁業	656	△ 115	△ 92	771	748
鉱業、採石業、砂利採取業	166	△ 363	△ 330	529	496
建設業	34,055	1,272	△ 533	32,783	34,588
電気・ガス・熱供給・水道業	11,153	263	376	10,890	10,777
情報通信業	1,475	△ 1,144	△ 1,269	2,619	2,744
運輸業、郵便業	22,569	11,640	11,292	10,929	11,277
卸売業、小売業	76,290	△ 818	△ 6,149	77,108	82,439
金融業、保険業	59,876	7,016	4,334	52,860	55,542
不動産業、物品賃貸業	72,125	1,635	1,331	70,490	70,794
各種サービス業	108,325	△ 533	△ 1,548	108,858	109,873
地方公共団体	138,337	2,884	334	135,453	138,003
その他	324,011	2,152	1,911	321,859	322,100

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
消費者ローン残高	309,927	2,969	4,288	306,958	305,639
うち住宅ローン残高	292,577	2,001	2,942	290,576	289,635
うちその他ローン残高	17,349	968	1,345	16,381	16,004
消費者ローン残高/貸出金残高	34.29	△ 0.52	0.19	34.81	34.10

(%)

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			25年3月末比
中小企業等貸出比率	70.94	△ 0.46	0.13	71.40	70.81

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額	1,346,700	1,300,929	45,771	3.51
個人預金	960,093	955,773	4,320	0.45
法人預金	258,987	243,455	15,532	6.37
その他預金	127,619	101,700	25,919	25.48
岩手県内預金	1,050,092	1,012,323	37,769	3.73
岩手県外預金	296,608	288,606	8,002	2.77

平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度末 (A) (25年4月～26年3月)	平成24年度末 (B) (24年4月～25年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額	1,322,279	1,262,551	59,728	4.73
個人預金	962,685	957,279	5,406	0.56
法人預金	239,739	228,408	11,331	4.96
その他預金	119,854	76,864	42,990	55.92
岩手県内預金	1,036,018	989,275	46,743	4.72
岩手県外預金	286,261	273,276	12,985	4.75

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	119,015	107,360	11,655	10.85
生命保険販売累計額	90,226	79,423	10,803	13.60
うち個人年金保険	50,671	45,487	5,184	11.39
投資信託残高	28,789	27,937	852	3.04

(参考)

国債等預かり残高	16,102	15,708	394	2.50
----------	--------	--------	-----	------

③貸出金

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	903,790	896,215	7,575	0.84
事業性貸出金	370,954	377,714	△6,760	△1.78
個人ローン	309,927	305,639	4,288	1.40
その他貸出金	222,909	212,862	10,047	4.71
岩手県内貸出金	643,906	635,933	7,973	1.25
岩手県外貸出金	259,884	260,281	△397	△0.15
中小企業向け貸出	317,224	313,574	3,650	1.16

平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度末 (A) (25年4月～26年3月)	平成24年度末 (B) (24年4月～25年3月)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	879,555	869,051	10,504	1.20
岩手県内貸出金	623,443	579,893	43,550	7.51
岩手県外貸出金	256,112	289,158	△33,046	△11.42

(注) 前期に本部組織の改正により市場国際部内に新たに市場型間接金融グループを設置したことに伴い、従来、東京支店に計上しておりましたシンジケートローン等を市場国際部に移管しております。この変更により、貸出金平均残高は、前期比で岩手県内が46,719百万円増加し、岩手県外が同額減少しております。

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 731 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 7,320 (0.8)	
破綻懸念先	危険債権 20,799 (2.2)	延滞債権 27,025 (2.9)
要注意先	要管理債権 313 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 193 (0.0)
		貸出条件緩和債権 119 (0.0)
	[小計 28,433 (3.1)]	[リスク管理債権計 28,070 (3.1)]
正常先	正常債権 882,544 (96.8)	
合計	総与信 910,978 (100.0)	貸出金 903,790 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	203	389	8	345	947	Ⅳ分類から555償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			8	345	354	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	1,254	2,352	711	2,055	6,373	Ⅳ分類から3,369償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			711	2,055	2,766	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	6,204	5,039	9,556		20,799	
	個別貸倒引当残高			4,445		4,445	Ⅲに対し46.518%の個別引当
要注意先	要注意先	33,962	55,301			89,264	
	一般貸倒引当残高		1,592			1,592	
うち要管理先	うち要管理先	47	273			321	
	一般貸倒引当残高		17			17	債権額の5.377%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	33,915	55,027			88,942	
	一般貸倒引当残高		1,574			1,574	債権額の1.770%の一般引当
正常先	正常先	793,593				793,593	
	一般貸倒引当残高	414				414	債権額の0.052%の一般引当
合計	合計	835,218	63,083	10,276	2,400	910,978	Ⅳ分類から3,924償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			5,165	2,400	7,566	
	一般貸倒引当残高		2,006			2,006	

総与信に対する貸倒引当金計 9,572